

ライブハウスの経営形態を見直し 新たな音楽空間の提案

Review the management form of the live house Proposal of a new music space

佐藤信治¹, ○森山美波¹
Shinji Sato¹, *Minami Moriyama¹

In 2020, due to the spread of the new coronavirus infection, a state of emergency was announced throughout Japan, and entertainment and events at live venues had to be refrained from being held. From April to May, during the state of emergency, there were no live concerts or events. Compared to the same period of the previous year, the number of performances was minus 10,523, the number of mobilization was minus 15,558,732, and the sales amount was minus 104,060,360,000 yen. The declines in each are extremely large, and the industry as a whole is in a critical situation. (Fig.1)

Even in the news about the new coronavirus, we often see the title "Live house closed". Of course, there are some decisive differences from other bars and restaurants, although the reason is that they cannot be open. It is the "person who makes sales". Live houses are making sales from "bands". There were many reasons why the owner runs a live house, which used to be a place for cultural dissemination, wanting to support the music activities of musicians. However, nowadays, many live houses, mainly in urban areas, are leaning toward the operation as a place for economic activities. However, there is also a legitimate view that live houses must be profitable in order to maintain their operation. If you make a profit by eating and drinking even for the purpose of transmitting culture, music such as rock will be restricted according to the space where you eat. Therefore, both the live house and the musicians who are the parties have various opinions, both pros and cons.

In this proposal, we will improve the closed community of live houses and encourage accidental encounters between musicians and those who want to enjoy music. In addition, by using a dark space where rivers and elevated tracks overlap, it will lead to regional revitalization. We propose a new performance space, a live house, not for commercial purposes but for the purpose of transmitting culture.

1. はじめに

2020年、新型コロナウイルス感染拡大により、日本全土で緊急事態宣言が発令され、ライブ会場でのエンターテインメントや、イベントなどは開催自粛をせざるをえない対応になった。緊急事態宣言中の4~5月は、全くライブやイベントを行えない状況下にあった。前年同期比の、公演数のマイナス10,523本、動員数のマイナス1555万8732人、売上額のマイナス1040億6036万円。それぞれの落ち込みは極めて大きく、産業全体が危機的な状況となっている。(Fig.1)

新型コロナウイルスに関するニュース中でも、“ライブハウス 閉店”というタイトルをよく見かける。もちろん、営業ができないことが理由ではあるが他のバーや飲食店と決定的に違うところがある。それは「売上を作っている相手」だ。ライブハウスは「バンド」から売上をあげている。オーナーがライブハウスを運営する理由として、以前はミュージシャンの音楽活動をサポートしたいという、文化発信の場とを目的とした理由が多くあった。しかし現在では、都市圏を中心と

して多くのライブハウスが経済活動の場としての運営に傾いている。ライブハウスには「運営を維持するために利益をあげなければならない」という正当な見解もある。文化発信の場を目的としても飲食で利益を上げる場合、食事をする空間に合わせて音楽の種類に制限がかかってしまう。そのため、当事者であるライブハウスとミュージシャン双方が、賛否両論様々な意見を持っている。

本提案では、ライブハウスの経営形態を見直し、音楽活動をする方と音楽を楽しみたい方の偶然的な出会いを促す。また、河川と高架が重なった暗い空間を敷地とすることで、地域活性化にも繋がる。営利目的ではなく文化発信の場を目的とした新たな演奏空間、ライブハウスを提案する。

2. 計画背景

2.1. チケットノルマ制

チケットノルマとは、「〇〇円のチケットを〇〇枚売ってください」という、チケット販売のノルマのことである。チケットノルマを達成できなかった場合、出

1:日大理工・教員・海建 Department of Oceanic Architecture and Engineering, College of Science and Technology, Nihon University.

2:日大理工・学部・海建 Department of Oceanic Architecture and Engineering, College of Science and Technology, Nihon University.

演者が不足分を負担することになる。達成できた場合は、チャージバック率に応じた報酬を出演者が受け取ることになる。

チケットノルマを達成できないバンドは、ライブをするほどにお金が消え、それを補うために、アルバイトの時間を増やす必要がある。その結果、音楽に使える時間も減り、ますます集客も落ちていくという、悪循環に陥ってしまう。



Figure 1. Changes in the size of the live entertainment market

2.2. ストリーミングの影響

近年、Spotify や Apple Music に代表されるサブスクリプション方式による定額制の音楽配信や YouTube の無料音楽配信の普及している。その中で、ライブハウスにお金を払い、新しいバンドを見つけに行くことは非常に非効率とされている。(Fig.2)

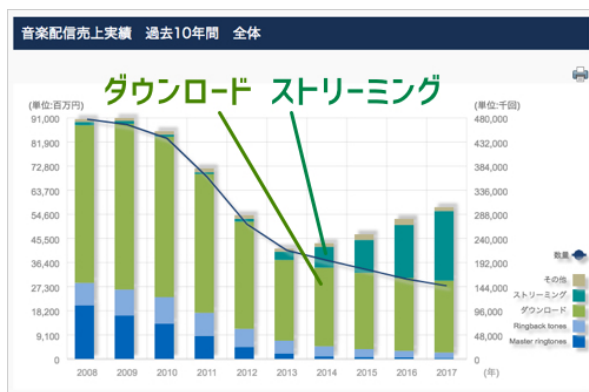


Figure 2. Music distribution sales results for the past 10 years

3. 基本方針と計画

上記の背景から、ライブハウスの質を落とさず、若手のミュージシャンが参入しやすくするために、出演者からの収入とは別に、新たな収入源を生むシステムを提案する。また、ライブハウスの閉鎖的な空間を改善し、オープンな音楽施設を計画する。そうすることで、聞いたことのない音楽やバンドとの偶然的な出会いを促す。

3.1. 計画地

3.1.1. 敷地選定条件

- (1) 音楽やライブハウスにゆかりのある地域

- (2) 高架が重なっている河川

- (3) 住宅が少なく、人通りが多い場所

3.1.2. 神奈川県横浜市中村川

選定条件より神奈川県横浜市中村川(Fig.3)に計画敷地を選定した。横浜はライブハウスの原型ジャズ喫茶発祥の地とされ、ライブハウスゆかりの地である。川の上には、首都高速神奈川3号狩場線が走っており、西の橋付近の石川町ジャンクションでは、首都高速神奈川1号横羽線と合流する。JR根岸線の石川町駅も川の上に存在し、人通りが多い。

また、中村川は明治時代から船がひしめくように停泊し、労働者が生活していた。水上で暮らす児童のための「水上学級」などの歴史もある。現在は不法係留物件として撤去されている。

河川の上空には高架があり、不法係留物件があった場所として、中村川は地域の方にとってマイナスな印象がある。薄暗い空間を演奏空間として利用することで地域活性化にも繋がる。ライブハウスの開発環境としてふさわしいと考えられる。



Figure 3. Map around Nakamura River

3.1.3. ライブハウスの原型ジャズ喫茶

ライブハウスの原型はジャズ喫茶と言われている。第二次世界大戦後、日本はアメリカの占領下にあった。横浜にはアメリカ人兵士の娯楽の場として、ジャズなどが聴ける進駐軍クラブがあった。軍撤



Figure 4. Garrison Ruins

退後、職を失ったミュージシャンたちは活動の場をジャズ喫茶に移したことが始まりとされている。

4. 参考文献

[1] https://www.acpc.or.jp/marketing/kiso_detail.php?year=2020&hanki
 [2] http://www.yokohama-album.jp/special/post_104.php